

第 35 期

中間事業報告

(平成23年7月1日から)
(平成23年12月31日まで)

株式会社かんなん丸

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35期事業年度の中間期（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）が終了いたしましたので、その概況につきご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 佐藤 栄治

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による生産の減少や消費の低迷による厳しい状況からスタートしましたが、原子力発電所の罹災に伴う広域にわたる直接的な被害や、それに端を発した全国的な電力供給不足により経済活動が阻害される状況に加え、欧米各国のデフォルトリスク等に伴う円高も依然として進行しており、先行きが極めて不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、東日本大震災に伴う自粛や計画停電に伴う一時的な営業制限から始まり、放射性物質による被曝リスクのある食材の流通や、牛肉の生食による食中毒死亡者の集団発生といった、飲食の安全・安心を脅かす事件が連続して発生し、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社は既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当中間期におきましては、「庄や」3店舗、「日本海庄や」1店舗、「うたうんだ村」1店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗、「炉辺」1店舗を、それぞれ「やるき茶屋」に業態変更いたしました。

この結果、当中間期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」42店舗、「日本海庄や」38店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」6店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗の合計97店舗となっております。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高3,253,983千円（前中間期比6.3%増）、売上総利益は2,330,945千円（前中間期比6.7%増）、販売費及び一般管理費については2,096,122千円（前中間期比2.4%増）となり、営業利益は234,823千円（前中間期比70.3%増）となりました。

経常利益につきましては227,214千円（前中間期比53.0%増）となり、税引前中間純利益220,393千円（前中間期比130.7%増）、中間純利益は115,473千円（前中間期比119.1%増）となりました。

下半期も依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、上半期の営業戦略を継続し、間接費の効率的運用に努めてまいります。

(2) 主要な事業所（平成23年12月31日現在）

①本社 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号

②店舗

埼 玉 県	さいたま市	庄や13店、日本海庄や10店、やるき茶屋1店、うたうんだ村3店、KUSHI949KYU1店、ドトールコーヒー1店、炉辺1店
	川越市	庄や5店、日本海庄や2店、やるき茶屋1店 うたうんだ村1店
	春日部市	日本海庄や1店
	越谷市	庄や3店、日本海庄や2店
	上尾市	庄や1店、日本海庄や1店
	熊谷市	庄や1店、日本海庄や1店、やるき茶屋1店
	久喜市	庄や1店、日本海庄や2店、うたうんだ村1店
	北本市	庄や1店
	蓮田市	庄や1店、日本海庄や1店、うたうんだ村1店
	坂戸市	庄や1店、やるき茶屋1店、うたうんだ村1店
	鶴ヶ島市	庄や1店
	東松山市	庄や1店、日本海庄や1店、やるき茶屋1店
	朝霞市	日本海庄や1店
	加須市	庄や1店、日本海庄や1店
	鴻巣市	庄や2店
	新座市	庄や1店、うたうんだ村1店
	羽生市	日本海庄や1店
	白岡町	庄や1店、日本海庄や1店
	鳩ヶ谷市	庄や1店
	戸田市	日本海庄や1店
	幸手市	日本海庄や1店
	滑川町	日本海庄や1店
	八潮市	日本海庄や1店
深谷市	日本海庄や1店	
宮代町	庄や1店	
三郷市	日本海庄や1店	
富士見市	やるき茶屋1店	
茨城県	古河市	庄や1店、日本海庄や1店
栃木県	小山市	庄や1店、日本海庄や1店
	足利市	庄や2店
	栃木市	日本海庄や1店
群馬県	太田市	庄や1店、日本海庄や1店
	下野市	庄や1店
	伊勢崎市	日本海庄や1店
千葉県	流山市	日本海庄や1店
	野田市	日本海庄や1店
合 計		97店

2. 会社の状況に関する事項（平成23年12月31日現在）

(1) 株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 16,000,000株
 ②発行済株式の総数 4,351,308株
 ③株主数 2,673名
 ④分布状況（所有者別）

区分	株主数（名）	株主総数に対する割合（％）	株式数（株）	発行済株式の総数に対する割合（％）
個人	2,629	98.4	3,314,348	76.2
金融機関	7	0.3	154,300	3.5
証券会社	4	0.2	268	0.0
その他の国内法人	30	1.1	842,900	19.4
外国法人	1	0.0	100	0.0
外国人	1	0.0	100	0.0
自己名義株式	1	0.0	39,292	0.9
合計	2,673	100.0	4,351,308	100.0

(2) 役員に関する事項

代表取締役社長 佐藤 栄 治
 専務取締役 佐藤 京 子
 常務取締役 中村 義 幸
 取締役 長谷川 英 夫
 取締役 三留 雅 広
 常勤監査役 須田 英 夫
 監査役 武田 清 一
 監査役 羽根川 敏 文

（注）監査役武田清一氏及び羽根川敏文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

中間貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,754,216	流 動 負 債	726,391
現 金 ・ 預 金	1,556,380	買 掛 金	200,148
売 掛 金	49,947	1年以内返済予定長期借入金	29,440
商 品	97	未 払 法 人 税 等	120,473
原 材 料	40,888	賞 与 引 当 金	2,200
前 払 費 用	75,613	そ の 他	374,129
そ の 他	31,288	固 定 負 債	154,694
固 定 資 産	3,074,277	資 産 除 去 債 務	152,692
有 形 固 定 資 産	2,083,323	そ の 他	2,001
建 物	1,730,823	負 債 合 計	881,085
そ の 他	352,500	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	15,354	株 主 資 本	3,947,089
投 資 其 他 の 資 産	975,598	資 本 金	275,100
敷 金 及 び 保 証 金	839,927	資 本 剰 余 金	88,500
そ の 他	186,437	利 益 剰 余 金	3,618,886
貸 倒 引 当 金	△50,766	自 己 株 式	△35,396
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	319
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	319
		純 資 産 合 計	3,947,408
資 産 合 計	4,828,494	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,828,494

中間損益計算書

(平成23年7月1日から
平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		3,253,983
売 上 原 価		923,038
売 上 総 利 益		2,330,945
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,096,122
営 業 利 益		234,823
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	207	
協 賛 金 収 入	4,475	
そ の 他	2,184	6,866
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	218	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,878	
そ の 他	378	14,475
経 常 利 益		227,214
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	399	399
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,549	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,671	7,221
税 引 前 中 間 純 利 益		220,393
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		112,823
法 人 税 等 調 整 額		△7,902
法 人 税 等 合 計		104,920
中 間 純 利 益		115,473

株 主 メ モ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日 その他必要あるときは、予め公告いたします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kannanmaru.co.jp/
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先連絡先	郵便番号 168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電 話 0120-49-7009（フリーダイヤル） 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日から合併により三井住友信託銀行株式会社となります。
単元株式数	100株
株主優待方法	毎年12月、6月現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の株主様に対し、次の区分に応じ、それぞれの優待券を贈呈いたします。なお、優待券は自社店舗及び株式会社大庄グループの全店をご利用いただけます。 1. 1単元以上5単元未満（100～499株）所有の株主様 毎回一律 2,500円相当（1枚500円の食事券5枚又は産地直送品） 2. 5単元以上10単元未満（500～999株）所有の株主様 毎回一律 5,000円相当（1枚500円の食事券10枚又は産地直送品） 3. 10単元（1,000株）以上所有の株主様 毎回一律10,000円相当（1枚500円の食事券20枚又は産地直送品）